讀賣新聞　（第3種郵便物認可）

スポーツ 社会を変える

国連事務総長特別顧問 ウィルフリード・レムケ氏

編集委員が迫る

2020年東京五輪・パラリンピック開催に向けて、スポーツを通じた国際支援活動を公約した日本。スポーツを通じて途上国社会の変革を目指してきたウィルフリード・レムケ国連事務総長特別顧問は、草の根の人材育成が持続的な成果を生むカギだと語る。

（聞き手　結城和香子）

サッカーの独ブンデスリーガ、SVベルダー・ブレーメンのゼネラルマネジャーを18年務め、ブレーメン市のスポーツや教育担当相も歴任した。2008年、開発と平和のためのスポーツ支援を担当する国連事務総長特別顧問に任じられた。67歳。

■リーダーを作る

――東京は招致公約で、スポーツを通じた国際支援プロジェクト「Sports for Tomorrow」を打ち出した。途上国の体育カリキュラム策定支援や指導者派遣が軸だという。その時に大切な視点とは何か。

「指導者と用具を現地に送り、スポーツを教えるだけの従来型のプログラムでは、予算切れと同時に活動も終わり、後には何も残らないことが多い。私に言わせると、これではお金を燃やすようなものだ。どうやって活動を浸透させ、持続させるのか。それには現地の人々、特に若者に、核となる情熱を持ったリーダー役を育てることがポイントだ」

「カイロで行われた女子卓球のプログラムが、予算がなくなった途端に廃れてしまい、2年後には政府関係者さえもがその存在を忘れてしまっていた、という体験をした。一方、我々が2012年に開いた『ユース・リーダーシップ・キャンプ』で卓球の面白さを知ったウガンダの若者が、学校で古い木のテーブルを使い子どもたちに教え始めた。卓球台1台分の資金400ドルを提供すると、その若者は仲間と町まで台を買いに行き、トラックに載せて200キロを『凱旋』する騒ぎになったという。子どもたちは『ウガンダのチャンピオン』を目指し練習に励み、しまいには国際卓球連盟までがその活動を支援するようになった。柔道でも何でも、現地に情熱が生まれなくては活動は根付かない」

■東京で初キャンプ

――国連開発と平和のためのスポーツ事務局（UNOSDP）は、スポーツを通じて社会を変えることを目的にしている。今月その「キャンプ」を東京で開催した。

「我々の活動の主眼は五つ。アフリカを軸とした途上国の開発支援、若者のリーダーの育成、女性や障害を持つ人々への差別との闘い、平和の促進だ。それにはスポーツが触媒として大いに役に立つ」

「2年前に始まり、今回が8度目となるキャンプは、日本では初開催だ。今回は日本を含むアジア・アフリカ14か国から30人が参加し、約10日間にわたり柔道や水泳などのスポーツを体験、スポーツを通じてどう子供たちの身近な模範となる存在を作り、差別を緩和し、人々を統合するかを学び、意見を交換し合う。被災地も訪れる」

「スポーツは慣習という壁を破り、差別を超える力を持つ。その狙いはキャンプ参加者の選抜方法にも生かしている。途上国で活動する非政府組織に、地元出身でリーダーの資質を持つ18歳から25歳までの若者を、男女一組を基本単位に推薦してもらっているのだ。男女一組というのは、世界人口の半数を占める女性の比率を公平に反映するための工夫だ。この手法は当初、男性上位の地域社会で『父親や兄弟が許さない』『女性は関心がない』など多くの抵抗に遭ったが、譲らなかった。また世界で何らかの障害を持つ人の比率は15％との試算もある。キャンプへは、この比率に近い人数の障害を持つ若者にも参加してもらっている」

人間教育の大切な素地

■普遍の面白さ

――スポーツを通じた平和の促進。今の日中、日韓の関係改善にも有効だと考えるか。

「もちろんだ。ただ最初の一歩は難しい。双方の政府の容認や支援も必要となるからだ。しかし、韓国で開かれたキャンプに北朝鮮の若者が参加したように、小さいが意義のある一歩を踏み出すことはできる。コミュニケーションは、戦争を防ぐ最善の手段だ」

――触媒として、なぜスポーツが有効なのか。

「草の根レベルのスポーツは、工夫すれば最低限の用具でも実施可能だし、誰もが面白さを理解できる普遍性があるからだ。スポーツは人間教育としても多くのことを教えてくれる。人は自分のエゴだけで動けば周囲に受け入れられにくい。スポーツを通じて仲間への尊重やチームワークを早期に身につけることが、大切な素地となる」

■明白な価値

――スポーツの社会的価値とは。

「利点は明白だ。例えばスポーツと無縁で深酒や過食の度が過ぎれば、60歳前で人生に息切れする。しかし体を動かし続けている人は、70歳近くなっても活力が旺盛だ。68歳に近い私自身も毎週日曜の朝、妻や地域の友人と最低12キロを走っているが、その機会がいつも楽しみで仕方がない。日本だけでなく多くの国がこれから超高齢化社会を迎えるが、労働力の確保だけでなく、医療費や社会保障費の削減にどれだけスポーツが寄与できるかも、よく知られた事実になっている」

「ただ本来政治を動かすには、根拠となる数字があると効果的だ。15年、20年という長期的な追跡調査で、スポーツを続ける人々と、そうでない人々との社会的地位、労働意欲、健康データなどの対比をし、医療費削減効果の試算や労働力が増えることでのプラスの試算があれば良いと常々考えてきた。しかしこれは長期的過ぎてなかなか大学等での研究課題になりにくい」

「国連の常でもあるが、文書や宣言を採択するだけでは何も変わらない。人と社会を変えるには、小さな一歩でも実際に活動を始めることが大切だ。東京が2020年に向けて、こうしたキャンプ開催を毎年支援するなど、スポーツを使って人々の心を触発し、変化の芽を植えていくこと。それが持続可能な変革を呼ぶ、日本の真の国際貢献にもなる」

「宣言より行動」参考に

人を変えることが社会を変え、長期的な影響力を持つ変革を呼ぶという。途上国の開発でも、五輪・パラリンピックのレガシー（遺産）でもそれは同じだ。ただ、人や社会に与える変化というのは、簡単に数字で示すことができない。だからスポーツの社会的価値が、大きな潜在力を持っていても、体を動かし自ら実感してもらうことに勝る、説得材料がなかなかないのだとも。風穴を開けるためには「宣言より行動。どんな小さな一歩でもいい」。高い理想と地道な行動力。日本がスポーツを通じた国際支援を考える時、人材育成と実践を第一義とする、レムケ氏の信念は参考になる。（結城）

〒100・8055 読売新聞東京本社編集委員室 kaisetsu@yomiuri.com